

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年8月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）
【会社名】	カワセコンピュータサプライ株式会社
【英訳名】	KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川瀬 啓輔
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目16番14号 銀座イーストビル
【電話番号】	03(3541)2281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼最高財務責任者 糸川 克秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目16番14号 銀座イーストビル
【電話番号】	03(3541)2281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼最高財務責任者 糸川 克秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） カワセコンピュータサプライ株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目4番8号 NTPR堺筋本町ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期累計期間	第69期 第1四半期累計期間	第68期
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (千円)	672,212	692,288	2,502,214
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,977	18,194	19,748
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	74,881	16,032	136,907
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	2,608,032	2,391,877	2,390,809
総資産額 (千円)	3,479,432	3,601,747	3,723,271
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	15.83	3.41	28.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	75.0	66.4	64.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更されたことにより感染症の影響が減衰するなかで、対面型サービスを中心に経済・社会活動の正常化が一段と進みつつあります。しかし、ウクライナ情勢の影響による原材料やエネルギー価格の高騰などは継続しており、先行きは依然として不透明な状況であります。

ビジネスフォーム業界におきましては、経済社会活動の正常化が進みつつあるものの、コロナ禍でのテレワークやそれに伴う印刷物のWEB化・電子化などの定着化による需要減少が続いていることや新型コロナワクチン接種券関係の官需が落ち着いたこと、原材料やエネルギー価格が高止まりしていることにより厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、昨年導入した新設備の稼働率向上のため新規・既存を問わずB/Pをメインとしたポテンシャルのあるユーザーの開拓や官公庁・外郭団体の入札参加のための活動、資材等の値上がり分の売価への反映に注力してまいりました。また、生産部門におきましては新規導入設備の早期安定稼働と機械稼働率を上げるため、新たな組織の立ち上げや人材の適正配置、インフレ傾向にある中、原材料、副資材の歩留まりの改善や安定供給、品質維持を念頭においた購買品の購買活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は692百万円（前年同期は672百万円）となりました。経常利益は18百万円（前年同期は61百万円）、四半期純利益は16百万円（前年同期は74百万円）となりました。

(ビジネスフォーム事業)

企業のコスト見直しによる需要の減少、印刷物のWEB化・電子化などの定着化による需要減少が続いているものの、売上高は前年同期と比べ37百万円増加し、409百万円（前年同期は372百万円）、セグメント利益は43百万円（前年同期は61百万円）となりました。

(情報処理事業)

総需要量の減少及び電子化の進行は続いており、既存先や地方自治体等での新規案件獲得に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ17百万円減少し、282百万円（前年同期は300百万円）となりました。セグメント利益は41百万円（前年同期は70百万円）となりました。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ198百万円減少し、1,840百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が61百万円、「商品及び製品」が23百万円、「仕掛品」が11百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が11百万円、「立替金」が7百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が266百万円、「その他」に含まれる「未収消費税等」が49百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ77百万円増加し、1,761百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が85百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は前事業年度末と比べ109百万円減少し、733百万円となりました。これは主に、「独占禁止法関連損失引当金」が99百万円、「賞与引当金」が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ12百万円減少し、476百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が16百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は前事業年度末と比べ1百万円増加し、2,391百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が1百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日	-	5,160,000	-	100,000	-	620,825

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,666,200	46,662	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000	-	-
総株主の議決権	-	46,662	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

3 令和5年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式60,000株を取得しております。

【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	東京都中央区銀座七丁目 16番14号 銀座イーストビル	489,100	-	489,100	9.47
計	-	489,100	-	489,100	9.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,814	1,233,396
受取手形及び売掛金	367,260	429,160
有価証券	10,037	10,029
商品及び製品	36,667	60,445
仕掛品	7,317	18,776
原材料及び貯蔵品	35,841	33,765
その他	81,755	54,585
貸倒引当金	37	44
流動資産合計	2,038,655	1,840,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,885	226,820
土地	414,820	414,820
その他(純額)	530,107	521,767
有形固定資産合計	1,174,813	1,163,407
無形固定資産	22,247	19,918
投資その他の資産	1,487,554	1,578,306
固定資産合計	1,684,615	1,761,632
資産合計	3,723,271	3,601,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,968	141,305
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払法人税等	8,647	2,161
賞与引当金	30,034	14,841
独占禁止法関連損失引当金	126,000	26,794
その他	202,904	211,741
流動負債合計	843,219	733,510
固定負債		
長期借入金	29,170	25,004
退職給付引当金	52,704	53,750
役員退職慰労引当金	34,474	35,994
その他	372,893	361,610
固定負債合計	489,242	476,359
負債合計	1,332,461	1,209,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,748,931	1,748,931
利益剰余金	631,666	633,506
自己株式	105,338	117,578
株主資本合計	2,375,258	2,364,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,551	27,019
評価・換算差額等合計	15,551	27,019
純資産合計	2,390,809	2,391,877
負債純資産合計	3,723,271	3,601,747

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	672,212	692,288
売上原価	442,424	503,769
売上総利益	229,788	188,518
販売費及び一般管理費	173,253	173,985
営業利益	56,534	14,533
営業外収益		
受取利息	911	742
受取配当金	1,945	1,632
作業くず売却益	153	328
保険解約返戻金	2,293	-
為替差益	1,230	3,255
その他	669	936
営業外収益合計	7,205	6,895
営業外費用		
支払利息	1,532	3,019
その他	229	214
営業外費用合計	1,762	3,234
経常利益	61,977	18,194
特別利益		
投資有価証券売却益	16,088	-
補助金収入	-	180,000
特別利益合計	16,088	80,000
特別損失		
固定資産除却損	1,022	-
固定資産圧縮損	-	180,000
特別損失合計	1,022	80,000
税引前四半期純利益	77,043	18,194
法人税、住民税及び事業税	2,161	2,161
法人税等合計	2,161	2,161
四半期純利益	74,881	16,032

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

1 補助金収入及び固定資産圧縮損

当第1四半期会計期間における補助金収入は、令和二年度第三次補正中小企業事業再構築促進補助金による補助金であり、固定資産圧縮損は当該補助金収入に伴い、取得原価から直接減額したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	10,653千円	30,288千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,192	3	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,192	3	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和5年5月12日開催の取締役決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が12,240千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が117,578千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	372,118	300,094	672,212	-	672,212
外部顧客への売上高	372,118	300,094	672,212	-	672,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	372,118	300,094	672,212	-	672,212
セグメント利益	61,030	70,413	131,444	74,909	56,534

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	409,616	282,671	692,288	-	692,288
外部顧客への売上高	409,616	282,671	692,288	-	692,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	409,616	282,671	692,288	-	692,288
セグメント利益	43,554	41,682	85,236	70,703	14,533

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円83銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	74,881	16,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,881	16,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月3日

カワセコンピュータサプライ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められ

る四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまでに軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。